

四 半 期 報 告 書

(第64期第2四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	4,505,177	4,511,918	2,362,811	2,424,893	9,580,816
経常利益 (千円)	184,115	159,196	110,490	136,749	581,985
四半期(当期)純利益 (千円)	45,699	57,221	7,841	73,428	299,846
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	—	—	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	—	—	9,306,834	9,560,571	9,549,282
総資産額 (千円)	—	—	11,737,437	11,821,272	12,532,283
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,583.54	1,627.11	1,625.05
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.88	9.74	1.33	12.50	51.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	12.00
自己資本比率 (%)	—	—	79.3	80.9	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,903	430,973	—	—	694,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,393	△136,914	—	—	△137,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△327,817	△370,376	—	—	△340,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	776,653	803,200	879,810
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	—	309 [28]	303 [32]	303 [27]

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	303(32)
---------	---------

- (注) 1 従業員は、当社から子会社への出向者(4名)を除いた従業員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人数であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントのうち、建築関連製品において生産活動を行っており、当第2四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
品目		
建築金物	562,826	103.2
外装用建材	183,321	112.4
エクステリア	561,901	101.1
その他	13,490	111.3
建築関連製品計	1,321,540	103.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 建築関連製品計の前年同四半期比は、前第2四半期会計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

(2) 受注実績

セグメントのうち、建築関連製品の外装パネルについては受注生産を行っており、当第2四半期会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外装用建材 外装パネル	21,651	100.1	20,320	83.2

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
品目		
建築金物	1,100,383	105.5
外装用建材	317,501	104.5
エクステリア	794,104	100.4
その他	175,667	95.1
建築関連製品計	2,387,656	102.8
不動産賃貸計	37,236	91.7
合計	2,424,893	102.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	450,947	19.1	450,072	18.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントごとの前年同四半期比は、前第2四半期会計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられ一部の業種で輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、不安定な中東情勢、欧州の金融財政や米国の連邦債務の問題、国内では東日本大震災により経済活動は深刻な影響を受けました。また、原発事故処理や電力供給の制約、円高問題、厳しい雇用情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当第2四半期会計期間の売上高につきましては、震災復旧・復興関連事業に関し、仮復旧作業などは進められたものの、本格的な復興着手には至らず建築資材関連の需要に繋がりませんでした。一方、被災地以外のマンション販売や、民間設備投資も厳しい状況で推移し、当社の販売全体として前年同四半期比2.6%増の24億24百万円となりました。

利益面では、製造固定費及び販売管理費の削減に努めた結果、営業利益は前年同四半期比22.2%増の1億24百万円、経常利益は前年同四半期比23.8%増の1億36百万円となりました。四半期純利益は、固定資産除却損17百万円等の特別損失を計上したため73百万円(前年同四半期は7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,387,656	102.8	98.5
不動産賃貸	37,236	91.7	1.5
合計	2,424,893	102.6	100.0

(注) 前年同四半期比は、前第2四半期会計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品において、民間賃貸向け集合住宅の着工に回復が見られましたが、一般集合住宅の新築では、景気の低迷や震災の影響によりマンション販売は都市部で低迷したこともあり、新築着工にマイナスの影響を及ぼしていると考えられます。また、震災の復興需要は大きいものの、長期化する可能性も高くなっております。そのような中、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は23億87百万円、セグメント利益は2億59百万円となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、景気の低迷による法人需要の減少や、少子化による学生向け単身者世帯の縮小が続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は37百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7億11百万円減少し、118億21百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売上債権が5億46百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ7億22百万円減少し、22億60百万円となりました。これは、短期借入金が返済により3億円減少したことや、前事業年度に係る法人税等の支払により未払法人税等が1億76百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、95億60百万円となりました。これは、利益剰余金が、四半期純利益により57百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億16百万円、たな卸資産の減少額2億32百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて1億50百万円減少し、3億99百万円となりました。

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、里塚倉庫建替えに伴う手付金等の支出により、前年同四半期会計期間に比べて30百万円支出が増加し、93百万円の支出となりました。

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済3億円などにより、前年同四半期会計期間に比べて1億7百万円支出が減少し、3億3百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期末に比べ2百万円増加し、8億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	415	7.0
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	399	6.7
藤岡秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
押木光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡純一	兵庫県西宮市	237	4.0
糸井孝子	兵庫県尼崎市	207	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	185	3.1
SIX SIS LTD. (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN スイス (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	176	3.0
計	—	3,528	59.1

(注) 当第2四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,842,000	5,842	同上
単元未満株式	普通株式 34,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,842	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式682株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	94,000	—	94,000	1.6
計	—	94,000	—	94,000	1.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	392	403	377	395	394	374
最低(円)	325	361	365	364	370	350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,200	1,614,810
受取手形	1,557,450	1,855,896
売掛金	1,596,425	1,844,059
商品	5,888	3,503
製品	581,745	588,914
原材料	302,259	310,397
仕掛品	161,157	156,167
貯蔵品	36,151	22,163
繰延税金資産	81,547	104,612
その他	43,722	23,738
貸倒引当金	△1,262	△742
流動資産合計	5,903,287	6,523,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,353,544	2,391,936
機械及び装置（純額）	262,553	298,047
土地	2,187,734	2,187,454
その他（純額）	164,785	168,422
有形固定資産合計	※ 4,968,617	※ 5,045,861
無形固定資産	39,845	43,976
投資その他の資産		
投資有価証券	280,909	278,919
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	488,736	482,882
破産更生債権等	2,835	2,835
繰延税金資産	6,992	22,575
その他	143,506	145,168
貸倒引当金	△33,459	△33,459
投資その他の資産合計	909,521	918,922
固定資産合計	5,917,985	6,008,760
資産合計	11,821,272	12,532,283

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,166	346,545
買掛金	1,168,901	1,300,960
短期借入金	—	300,000
未払金	153,504	199,952
未払法人税等	24,125	200,970
未払費用	120,316	125,381
賞与引当金	145,428	162,000
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	57,501	60,622
流動負債合計	2,011,944	2,716,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	185,650	200,675
その他	63,106	65,892
固定負債合計	248,756	266,567
負債合計	2,260,700	2,983,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,872,583	8,885,877
自己株式	△54,084	△53,898
株主資本合計	9,550,421	9,563,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,149	△14,619
評価・換算差額等合計	10,149	△14,619
純資産合計	9,560,571	9,549,282
負債純資産合計	11,821,272	12,532,283

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,505,177	4,511,918
売上原価	2,994,393	3,016,902
売上総利益	1,510,783	1,495,016
販売費及び一般管理費	※ 1,335,294	※ 1,347,890
営業利益	175,489	147,126
営業外収益		
受取利息	339	136
受取配当金	6,076	8,867
助成金収入	11,018	10,905
その他	9,418	10,012
営業外収益合計	26,852	29,922
営業外費用		
支払利息	1,981	650
売上割引	11,792	10,854
休止固定資産減価償却費	4,428	4,127
その他	22	2,220
営業外費用合計	18,225	17,852
経常利益	184,115	159,196
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,369	—
特別利益合計	1,369	—
特別損失		
減損損失	43,461	—
投資有価証券評価損	27,463	43,045
固定資産除却損	—	17,607
その他	1,072	617
特別損失合計	71,997	61,270
税引前四半期純利益	113,487	97,926
法人税、住民税及び事業税	50,562	18,569
法人税等調整額	17,226	22,135
法人税等合計	67,788	40,704
四半期純利益	45,699	57,221

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,362,811	2,424,893
売上原価	1,615,858	1,632,433
売上総利益	746,953	792,460
販売費及び一般管理費	* 645,127	* 668,019
営業利益	101,825	124,440
営業外収益		
受取利息	148	67
受取配当金	3,572	6,314
助成金収入	10,926	10,905
その他	2,349	3,861
営業外収益合計	16,996	21,148
営業外費用		
支払利息	896	325
売上割引	5,198	4,881
休止固定資産減価償却費	2,214	2,064
その他	22	1,568
営業外費用合計	8,331	8,839
経常利益	110,490	136,749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	87	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
減損損失	43,461	—
投資有価証券評価損	27,463	2,713
固定資産除却損	—	17,607
その他	500	—
特別損失合計	71,424	20,320
税引前四半期純利益	39,152	116,429
法人税、住民税及び事業税	△11,486	9,183
法人税等調整額	42,797	33,817
法人税等合計	31,311	43,000
四半期純利益	7,841	73,428

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,487	97,926
減価償却費	161,648	157,433
減損損失	43,461	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,463	43,045
引当金の増減額 (△は減少)	△992	△41,076
受取利息及び受取配当金	△6,415	△9,004
支払利息	1,981	650
売上債権の増減額 (△は増加)	946,368	546,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,303	△6,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401,666	△144,715
その他の資産の増減額 (△は増加)	△31,081	△19,859
その他の負債の増減額 (△は減少)	△95,361	△31,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,239	903
その他	10,100	18,774
小計	723,059	612,011
利息及び配当金の受取額	6,502	9,006
利息の支払額	△1,557	△630
法人税等の支払額	△172,100	△189,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,903	430,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,334	△119,955
有形固定資産の売却による収入	28	—
有形固定資産の除却による支出	—	△6,620
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
その他	△13,087	△10,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,393	△136,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△107,500	—
自己株式の取得による支出	—	△186
配当金の支払額	△70,317	△70,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,817	△370,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,078	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,613	△76,610
現金及び現金同等物の期首残高	674,039	879,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 776,653	※ 803,200

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期会計期間における「固定資産除却損」は、572千円であります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,451,306千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,355,147千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 436,933千円	給与手当 448,260千円
運搬費 214,886千円	運搬費 220,522千円
賞与引当金繰入額 75,767千円	研究開発費 79,782千円
研究開発費 74,843千円	賞与引当金繰入額 74,449千円
法定福利費 68,927千円	法定福利費 66,915千円
広告宣伝費 61,452千円	広告宣伝費 52,996千円
減価償却費 41,926千円	退職給付費用 41,178千円
退職給付費用 40,986千円	減価償却費 39,348千円
賃借料 36,722千円	賃借料 33,166千円
役員賞与引当金繰入額 10,000千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,250千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,975千円
	貸倒引当金繰入額 520千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 200,622千円	給与手当 206,211千円
運搬費 110,303千円	運搬費 116,681千円
賞与引当金繰入額 54,332千円	賞与引当金繰入額 54,920千円
研究開発費 37,404千円	研究開発費 40,678千円
法定福利費 26,621千円	法定福利費 26,918千円
退職給付費用 21,390千円	退職給付費用 21,403千円
減価償却費 21,162千円	広告宣伝費 20,594千円
広告宣伝費 18,747千円	減価償却費 19,743千円
賃借料 17,069千円	賃借料 16,922千円
役員賞与引当金繰入額 5,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,250千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,511,653千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u> 現金及び現金同等物 776,653千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,538,200千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u> 現金及び現金同等物 803,200千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,970,480

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	94,682

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,435,113	76,805	4,511,918	—	4,511,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,435,113	76,805	4,511,918	—	4,511,918
セグメント利益	403,867	35,134	439,001	△291,875	147,126

(注) 1 セグメント利益の調整額△291,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,387,656	37,236	2,424,893	—	2,424,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,387,656	37,236	2,424,893	—	2,424,893
セグメント利益	259,368	16,426	275,794	△151,353	124,440

(注) 1 セグメント利益の調整額△151,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1,627.11円	1,625.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,560,571	9,549,282
普通株式に係る純資産額(千円)	9,560,571	9,549,282
普通株式の発行済株式数(株)	5,970,480	5,970,480
普通株式の自己株式数(株)	94,682	94,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,875,798	5,876,298

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.78円	1株当たり四半期純利益金額	9.74円

(注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,699	57,221
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,699	57,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,242	5,876,227

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.33円	1株当たり四半期純利益金額	12.50円

(注) 1 前第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	7,841	73,428
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,841	73,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,242	5,876,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月12日
【会社名】	株式会社ダイケン
【英訳名】	DAIKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 岡 洋 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高二丁目7番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第64期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。